



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,532	15.3	3,681	76.2	3,181	105.5	4,108	118.8
2022年3月期	39,482	97.0	2,089		1,548		1,877	

(注) 包括利益 2023年3月期 4,104百万円 (121.0%) 2022年3月期 1,860百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	300.77	231.26	29.8	5.8	8.1
2022年3月期	128.89	105.72	19.7	3.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,235	15,753	28.5	974.70
2022年3月期	54,032	11,843	21.9	673.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,753百万円 2022年3月期 11,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,545	375	2,419	12,218
2022年3月期	6,652	401	1,014	11,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	259	6.6	2.4
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		17.9	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.1	900	67.7	600	76.7	300	92.8	14.58
通期	45,000	1.2	4,000	8.7	3,400	6.9	1,700	58.7	104.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,059,330 株	2022年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2023年3月期	80,974 株	2022年3月期	88,152 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,976,031 株	2022年3月期	12,970,123 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,108	12.0	2,792	46.6	2,446	56.7	3,444	110.3
2022年3月期	35,806	121.3	1,905		1,561		1,637	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	249.56	193.86
2022年3月期	110.38	92.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,492	14,563	28.3	883.02
2022年3月期	51,126	11,318	22.1	633.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,563百万円 2022年3月期 11,318百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P3「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00
2023年3月期	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00
2024年3月期(予想)	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00

(注) 第一種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00
2023年3月期	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 第二種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

第二種優先株式の全株式について、2023年4月3日にその保有者から普通株式を対価とする取得請求権が行使されました。詳細につきましては、添付資料の3.連結財務諸表及び主な注記(重要な後発事象)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の段階的収束により、婚礼取扱組数、婚礼単価及び婚礼以外のレストラン・宿泊等事業に関しても全面的に回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは「安全、安心」な環境と祝福の場として相応しい空間・サービスの両立を目指し、営業活動を続けてまいりました。また、引き続き、グループ全体で「生産性向上の取り組み」と「コスト削減」を、集中的かつ積極的に推進し、筋肉質な経営体質の維持を推進してまいりました。

この結果、売上高は455億32百万円(前年同期比15.3%増)となり、営業利益は36億81百万円(前年同期比76.2%増)、経常利益31億81百万円(前年同期比105.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は41億8百万円(前年同期比118.8%増)と前年比で大きく業績を伸ばすことができました。

事業別の状況は以下のとおりです。

(国内ウェディング事業)

当連結会計年度におきましても、政府、自治体から行動制限要請と変異株の感染拡大がありながらも、直営店の婚礼取扱組数は前年比624組増の10,857組となり、前年比で大幅に回復いたしました。更に、挙式単価においても、前年比188千円増の3,764千円となり、本感染症拡大前の水準まで、あと一步のところまで回復してまいりました。

また、当連結会計年度下期以降は、渡航制限の解除等の影響で訪日外国人旅行客数も増加し、宿泊事業においても、客室稼働率が堅調に伸びております。

業績の伸長と併せて、筋肉質化したコスト構造の維持に努めた結果、売上高448億53百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益55億48百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は552億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億2百万円の増加となりました。これは、2022年6月開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を決議したことにともない、繰延税金資産の回収可能性の見直しをおこなったことなどにより、繰延税金資産が15億72百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は394億81百万円となり、前連結会計年度末と比較し27億6百万円の減少となりました。これは、借入金の減少18億51百万円、未払法人税等の減少7億73百万円などによるものです。当連結会計年度末の純資産は157億53百万円となり、前連結会計年度末と比較し39億9百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益41億8百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが35億45百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが24億19百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、期首より7億50百万円増加し、122億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億45百万円(前年同期は66億52百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を27億64百万円計上したこと、減価償却費を17億92百万円計上したこと、未払金の増減額が7億94百万円の純減となったこと、減損損失を7億10百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億75百万円(前年同期は4億1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10億62百万円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出13億74百万円を計上したこと、ソフトウェアの取得による支出1億31百万円を計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億19百万円(前年同期は10億14百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入126億50百万円を計上したこと、短期借入金の純減額88億70百万円によるもの、長期借入金の返

済による支出56億31百万円を計上したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	40.2	40.6	14.9	21.9	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	12.4	25.5	27.7	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	5.7	-	4.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	12.6	-	16.8	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及びリース債務(長期を含む)を集計して計算しております。

④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の段階的収束、消費者心理の好転から、需要の回復が本格化し、婚礼単価やレストラン事業・宿泊事業は、前年を上回ると見込んでおります。

しかしながら、長期化した感染症に伴う行動制限の影響で、2020年以降大きく減少した婚姻組数の回復にはまだ時間を要するものと思われ、婚礼取扱組数は、前年を下回る見込みで計画しております。受注活動強化のための積極的投資を行いつつ、コロナ禍で合理化したコスト構造は維持し、業績の伸長を図って参ります。

ホテル市場におきましては、訪日外国人旅行客の増加に伴い、外資系チェーンホテル等の開発が進んでおり、需要、供給ともに加速している状況です。当連結会計年度においては、当社も宿泊稼働率、宿泊者の外国人比率が大幅に上昇し、今後もこの傾向は続くものと予想しております。また、2024年3月期には、渋谷（東京都）の富ヶ谷に新しいホテルの開業を予定しております。

以上の結果、2024年3月期の通期連結業績予想は、売上高450億円、営業利益40億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を計画しております。

当社グループは未曾有の世界的コロナパンデミックを経験する中で、改めて自分たちの存在意義、あるべき姿を再考し、2022年に「ホスピタリティ業界にイノベーションを起こし、日本を躍動させる」というPURPOSE及び、長期経営方針「EVOL2030」を制定いたしました。2024年3月期はこの計画の2期目となります。大きく変化した外的環境をチャンスと捉え、国内ウェディング事業に限らず、今後の日本の観光産業活性化に寄与すべく、ホテル事業を新たな成長領域として推進し、PURPOSEの実現に向けて、長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792	12,527
売掛金	346	488
営業貸付金	2,245	2,507
商品	179	187
貯蔵品	64	77
前払費用	581	606
その他	578	951
貸倒引当金	△144	△66
流動資産合計	15,644	17,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,789	30,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,453	△20,813
建物及び構築物(純額)	11,335	10,040
機械装置及び運搬具	110	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109	△109
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,559	6,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,049	△6,152
工具、器具及び備品(純額)	509	579
土地	14,605	13,492
リース資産	4,422	4,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,980	△2,249
リース資産(純額)	2,442	2,369
建設仮勘定	216	629
有形固定資産合計	29,110	27,112
無形固定資産		
のれん	30	3
その他	192	222
無形固定資産合計	222	226
投資その他の資産		
投資有価証券	79	77
長期貸付金	100	83
長期前払費用	75	137
繰延税金資産	3,955	5,527
敷金及び保証金	4,910	4,854
その他	82	81
貸倒引当金	△148	△146
投資その他の資産合計	9,054	10,614
固定資産合計	38,387	37,953
資産合計	54,032	55,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319	1,485
短期借入金	10,280	1,410
1年内返済予定の長期借入金	4,938	5,447
未払金	1,896	2,665
未払法人税等	915	141
賞与引当金	427	639
株式報酬引当金	7	6
契約負債	2,181	2,008
その他	2,483	1,486
流動負債合計	24,449	15,290
固定負債		
長期借入金	13,111	19,621
長期リース債務	2,935	2,931
資産除去債務	1,185	1,192
その他	506	445
固定負債合計	17,739	24,191
負債合計	42,188	39,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	100
資本剰余金	11,373	13,166
利益剰余金	△1,394	2,610
自己株式	△176	△162
株主資本合計	11,802	15,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	37
その他の包括利益累計額合計	41	37
純資産合計	11,843	15,753
負債純資産合計	54,032	55,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,482	45,532
売上原価	13,745	15,839
売上総利益	25,736	29,692
販売費及び一般管理費	23,646	26,011
営業利益	2,089	3,681
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	2	-
受取補償金	19	-
為替差益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	5
障害者雇用調整金	3	4
事業所税還付金	-	12
その他	29	15
営業外収益合計	57	39
営業外費用		
支払利息	397	430
貸倒引当金繰入額	22	-
支払手数料	157	90
その他	20	17
営業外費用合計	598	538
経常利益	1,548	3,181
特別利益		
補助金収入	1,962	380
特別利益合計	1,962	380
特別損失		
減損損失	1,664	710
固定資産売却損	-	87
その他	4	-
特別損失合計	1,668	798
税金等調整前当期純利益	1,842	2,764
法人税、住民税及び事業税	718	228
法人税等調整額	△753	△1,573
法人税等合計	△35	△1,344
当期純利益	1,877	4,108
親会社株主に帰属する当期純利益	1,877	4,108

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,877	4,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△4
その他の包括利益合計	△17	△4
包括利益	1,860	4,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,860	4,104
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,217	△3,118	△184	7,178
会計方針の変更による累積的影響額			△153		△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,264	5,217	△3,272	△184	7,024
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
資本金から剰余金への振替	△4,764	4,764			-
剰余金の配当		△103			△103
親会社株主に帰属する当期純利益			1,877		1,877
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		8	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,264	6,156	1,877	7	4,777
当期末残高	2,000	11,373	△1,394	△176	11,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	58	58	7,237
会計方針の変更による累積的影響額			△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	58	7,083
当期変動額			
新株の発行			3,000
資本金から剰余金への振替			-
剰余金の配当			△103
親会社株主に帰属する当期純利益			1,877
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17	4,760
当期末残高	41	41	11,843

当連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,373	△1,394	△176	11,802
当期変動額					
減資	△1,900	1,900			-
剰余金の配当		△103	△103		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			4,108		4,108
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		16	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,900	1,793	4,005	14	3,913
当期末残高	100	13,166	2,610	△162	15,715

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	41	11,843
当期変動額			
減資			-
剰余金の配当			△206
親会社株主に帰属する当期純利益			4,108
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4	3,909
当期末残高	37	37	15,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,842	2,764
減価償却費	2,093	1,792
減損損失	1,664	710
のれん償却額	30	26
敷金及び保証金のリース料相殺額	102	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△80
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
補助金収入	△1,962	△380
受取利息及び受取配当金	△1	△1
受取保険金	△2	△0
営業外支払手数料	157	90
支払利息	397	430
固定資産売却損益 (△は益)	-	87
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△309	△261
売上債権の増減額 (△は増加)	△128	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	166
前払費用の増減額 (△は増加)	△49	△16
未払金の増減額 (△は減少)	△239	794
前受金の増減額 (△は減少)	△1,542	△35
契約負債の増減額 (△は減少)	1,615	△172
その他	1,249	△1,033
小計	5,184	5,004
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△396	△441
保険金の受取による収入	2	0
補助金の受取額	1,962	380
法人税等の支払額	△103	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,652	3,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (△は増加)	66	15
ソフトウェアの取得による支出	△49	△131
有形固定資産の売却による収入	-	1,062
有形固定資産の取得による支出	△327	△1,374
貸付金の回収による収入	135	50
敷金及び保証金の差入による支出	△268	△34
敷金及び保証金の回収による収入	43	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	△375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△745	△8,870
長期借入れによる収入	4,160	12,650
長期借入金の返済による支出	△4,872	△5,631
自己株式の取得による支出	△0	△1
営業外支払手数料の支出	△157	△90
リース債務の返済による支出	△265	△270
配当金の支払額	△103	△206
第三者割当増資による収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	△2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,264	750
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	11,468
現金及び現金同等物の期末残高	11,468	12,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金の減少決議にともなう繰延税金資産の回収可能性の見直しについて)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を決議いたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間末において、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。その結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産及び親会社株主に帰属する当期純利益が15億30百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、金融・クレジット、旅行、保育等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」を報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	38,930	167	39,098
その他の収益	115	268	383
a. 外部顧客に対する売上高	39,046	435	39,482
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	202	204
計	39,048	637	39,686
セグメント利益	3,770	31	3,802
セグメント資産	37,276	2,786	40,063
その他の項目			
減価償却費	1,961	7	1,968
のれんの償却額	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668	46	714

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	44,766	397	45,164
その他の収益	86	281	368
a. 外部顧客に対する売上高	44,853	679	45,532
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	266	289
計	44,876	946	45,822
セグメント利益	5,548	137	5,685
セグメント資産	35,605	2,944	38,550
その他の項目			
減価償却費	1,665	10	1,676
のれんの償却額	26	-	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,753	0	1,753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	39,048	44,876
「その他」の区分の売上(百万円)	637	946
セグメント間取引消去(百万円)	△204	△289
連結財務諸表の売上高(百万円)	39,482	45,532

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	3,770	5,548
「その他」の区分の利益(百万円)	31	137
セグメント間取引消去(百万円)	2	2
全社費用(注)(百万円)	△1,715	△2,007
連結財務諸表の営業利益(百万円)	2,089	3,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	37,276	35,605
「その他」の区分の資産(百万円)	2,786	2,944
全社資産(注)(百万円)	13,969	16,684
連結財務諸表の資産合計(百万円)	54,032	55,235

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	1,961	1,665	7	10	124	116	2,093	1,792
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	668	1,753	46	0	16	24	730	1,778

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	673.86円	974.70円
1株当たり当期純利益	128.89円	300.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.72円	231.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,877	4,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	206
うち優先配当額(百万円)	206	206
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,671	3,902
期中平均株式数(株)	12,970,123	12,976,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	206	206
うち優先配当額(百万円)	206	206
普通株式増加数(株)	4,790,800	4,790,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,843	15,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,103	3,103
(うち優先株式の払込額(百万円))	(3,000)	(3,000)
(うち優先配当額(百万円))	(103)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,740	12,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,971,178	12,978,356

(重要な後発事象)

(主要株主の異動)

当社が発行する第二種優先株式の全株式について、その保有者であるTsunagu Investments Pte.Ltd. から普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、当社の主要株主に異動がありました。

(1) 主要株主となるものの名称

Tsunagu Investments Pte.Ltd.

(2) 当該移動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権にする割合

	議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合※
異動前	-	-
異動後	15,973個	11.05%

※議決権を有しない株式として発行済株式数から控除した株式数 160,930株

2023年3月31日現在の発行済株式総数 13,059,330株

小数点以下第3位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の年月日

2023年4月3日

(4) 発行済株式総数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式
異動前	13,059,330株	2,000株	1,000株
異動後	14,619,330株	2,000株	-株
増減	1,560,000株	-株	△1,000株